

国際文化都市横浜をめざして

川口 昇 高柳 実

一 都市と国際化

今日、高齢化・情報化などと共に、国際化は大きな社会潮流として提起され、国のみならず自治体レベルにおいても、その対応の必要性が様々に指摘されている。しかし、積極的な国際化対応が強く要請されている反面、歴史的あるいは地理的な条件と相まって、日本が国際化を進めるにあたっての様々な障害、問題点が国内、国外を問わず論議されていることも事実である。

国際化の内容も単に物理的な物の交流、人の交流といった段階だけでなく、異なった民族・国家、人々の価値体系、生活様式といったより高度なレベルに踏み

込んだ交流を求められつつある現在、国際化の必要性への認識と同時に、国際化に伴う現実的複雑な問題も存在することに留意しつつ、都市の国際化のあり方を考えていくことは重要なことである。

国際化への対応を都市の立場から考えた場合、特に重要と思われる点として、一つには、今後さらに進展する国際化に対応できる都市機能や都市環境の整備をどう進めていくかということがある。国際化は人・物・情報・金などの海外との交流を通して進行する。人口、産業、各種中枢機能の集積する都市は、多様な国際化が展開し、国際交流活動の中心的ステージとしての役割を今後ますます高めていくと思われるからである。

二点目は、本格的な国際化に伴って生じる地域社会や日本の諸課題に対して、都市と住民がどの様な役割を演じ、どう主体的に取り組むかということである。

我が国は国際社会での地位の向上に伴って、従来、どちらかと言えば経済的分野を中心に比較的受け入れ易い分野での国際化を進めてきたが、この様な選択的、受身の対応は許されない段階にきている。特に現在直面している課題の中には、日本社会のあり方や日本人の意識・行動に直接係る問題も多く、こうした点については、国レベルよりも地域レベルでのきめ細かな対応がより重要となってくると考えられる。

しかし、都市における国際化への対応

- 一 都市と国際化
- 二 横浜の国際化の意義
- 三 国際文化都市施策の展開
- 四 今後の課題と方向

をこの様な意味で意識し、主体的に取り組みだしたのは最近のことである。地域での国際化は確実に進行しており、都市の国際化への取り組みも順次新しい段階へと進んで行く。

我が国の都市の中では、比較的早い時期から国際化の問題に対応してきた横浜の場合はどうであろうか。

横浜の国際化の第一段階は、開港から第二次大戦前までである。我が国の近代社会への登場とともに、主として、国により、国際貿易の拠点として街が形成され、日本と世界の文化、情報、物流の拠点都市としての役割を担った。

第二段階の戦後復興期においては、貿易面を中心に我が国の経済復興に貢献す

る一方、国際平和を目的とする姉妹都市交流が始められ、国際交流の主体として市民が登場した。

第三の段階の高度経済成長期は、経済発展を背景に市内産業の海外取引が拡大し、都市間交流も世界各地へと広がっていった。横浜の国際化への対応のビジョンとして、本市の基本構想の中ではじめて「国際平和都市の建設」が掲げられた。

第四段階に入ったのは、二度にわたるオイル・ショックを経て、日本がGNPで世界の「一割国家」となった時期と合前後している。横浜の国際交流活動も国際会議の開催や文化、スポーツ交流、国際技術協力など多様化、深化するとともに、市民生活の局面で新たな影響が出始めた。帰国子女対策や在住外国人の対応などにみられるように、地域社会での国際化「問題も新しい課題として取り組むことになった。国際化が新たに市民の日常生活に直接係わる都市の課題として、本市の総合計画の中で長期的総合的視点で取り組まれることとなった。

さらに将来を展望した時、国際化の進展により地域社会と世界との関係がより密接に深化し、都市においても一段と本格的対応が求められる時代を迎えている。こうした国際化が今後の社会潮流であると認識するならば、都市の発展と市民生活の向上に向けて、積極的施策での

対応を行っていくことが必要であろう。

横浜市では、総合計画「よこはま21世紀プラン」の中で、国際化を二十一世紀に向けて本市の主要な課題としてとりあげ、都市づくりの総合的視点から、新しい国際化時代の横浜の都市像を「国際文化都市」として掲げ、その実現に取り組むこととなった。

本論は、国際文化都市形成に取り組む横浜の現状と今後の方向をまとめたものである。

二——横浜の国際化の意義

横浜は開港以来、港を媒介とし、貿易・情報・文化等様々な国際交流を展開しながら発展してきた。国際化は、横浜の街づくりの大きなモメントである。他の自治体とは異なり、横浜が「国際都市」と言われる所以もそこにある。

勿論、時代の推移や、航空機の発達、コンテナ化の進展による港の機能の大きな変化とともに、横浜の「国際都市」もその内容が変質させられてきたことも確かである。こうした変化に加えて、近年国際的機能の集中化が進み、国際都市としての東京が急速に発展し、大きな存在となったことは、横浜の国際性が単にイメージとして扱えられるにすぎず、実態として扱えにくいものになってしまった

かのようにさえ思える。

しかし、横浜が開港以来実践してきた街づくりにおける国際化の努力、他の都市にはみられない開放的な市民性に基づく国際交流の実績などをみると、横浜の街づくりと国際化は現在もなお不可分の関係にあることが確認できる。

国際化への都市の対応は、その都市都市の歴史・経済・文化・地域性などが異なる以上、その課題・取り組み等も当然異なるものであろう。

では、本市が掲げている「国際文化都市」を形成することは、本市にとってどのような意義をもつと考えられるのか。まず第一に、横浜が首都圏における中核都市の形成を進めていく上での意義があげられる。

昭和三十年代後半から四十年代にかけての急激な人口増加と、これに伴う都市施設整備の遅れや昼夜間人口比率の不均衡、中枢管理機能、業務機能の相対的低下等をもたらし、こうした都市構造のひずみを是正し、首都圏における中核都市として、自立性の高い都市を形成することは、本市の最大の課題である。

昭和六十年五月に発表された「首都改造計画」においても、東京都心部への一極依存構造を是正し、東京周辺地域に核都市を育成し、自立都市圏の形成を図ることが提起されている。横浜を含む神奈

川自立都市圏においては、みなとみらい21地区について、国際港都横浜のイメージを中心としたシンボル・ゾーンの整備を行い、東京大都市圏が果していく国際的役割のうち、主に人と情報の交流の中心となる施設整備と業務市街地の先行的な基盤整備を推進することとしている。

国際文化都市の形成は、横浜が首都圏における中核都市となるための戦略として大きな意義をもつものである。

次に都市の活性化を図るための、国際文化都市の形成がある。

首都圏の中核都市としての形成を図るとともに、横浜を豊かな文化をもつ活力に満ちた魅力ある都市としていくことは、これからの大きな課題である。

例えば、経済・産業の振興による都市の活性化があげられる。東海道線、横浜線沿線等を中心に、エレクトロニクス、メカトロニクス等先端分野をはじめとする優れた工業集積がみられる。また試験研究機関は東京に次ぐ立地があり、こうした新しい分野は海外との様々な結びつきを持っている。外資系企業、外国企業の立地も全国三位の状況にある。こうした産業集積の豊かさ、先端技術産業の集積、外資系企業の多さは、この分野での国際化を展開させ、産業振興による都市の活性化を図る上での大きなリソースとして活用することが可能である。

都市の活性化は、経済・産業振興ばかりでなく、文化活動の活発化、イベント等の開催、来街者の増加による「にぎわい」の創出、情報の発信等による新たな文化の創造など、様々な分野において行われることが期待される。国際的なイベントの開催や文化・芸術等の国際交流の活発化による都市の活性化を図ることは、今後ますます必要となっていくと思われる。

第三に、国際性豊かな市民の育成があげられる。

国際化はハード面の国際化ばかりでなく、国際交流を推進する主体づくりも重要である。国際交流は、互いに異なった価値観、生活様式を持った人と人が、衝突したり、理解し合ったりしながら新しい価値や望ましい状況を創りあげていくことに意義がある。それには、個性ある交流主体としての市民の存在が前提であり、横浜が「国際都市」としての活動を行っていくためにも、不可欠なことと言える。都市の国際化の使命として、教育、文化、都市の環境づくりなどを通して、国際社会の中で、二十一世紀の日本を担うことのできる国際性豊かな人材を育てていくことが重要である。

本市は外国人登録者数が約二万四千人（昭和61年3月現在）と首都圏では東京に次いで多く、その国籍も多様である。

海外帰国子女についても東京に次ぐ数がかぞえており、その受け入れ体制の整備についても積極的に取り組んでいる。また、(財)横浜市海外交流協会の活動や市内各地で活動している国際交流ボランティアの存在など、市民レベルでの活動も他都市に比べかなり活発に行われている。こうした外国人を含む多様な市民の存在や、活発な交流活動など市民レベルでの国際化に向けてのリソースは、本市の大きな特徴の一つである。国際性豊かな市民を育てていくために、こうしたリソースを大切にすることが必要である。

国際文化都市の形成を図ることもう一つの意義は、都市横浜のアイデンティの形成にある。

都市のアイデンティには二つの側面がある。その一つは、都市の「自己表現」としてのそれである。横浜は、都市が数多く存在する中で、他の都市とは異なる都市であることを、対外的に（国際社会においても）明確に表現することである。それは、横浜の個性、魅力と言われるものである。

もう一つの側面は、対内的に示されるもので、横浜を構成する人々の「共通認識」としてのそれである。横浜に住んでいる、活動している様々な人々が、横浜を構成する「市民」として共通に持つこ

とができるイメージ、連帯感・一体感といったものであろう。アイデンティとは、社会の複雑化、高度化、過密化、多様化、巨大化、相互依存性の強化等が進行する中で、その必要性が認識され始めた新しい命題と言えよう。

すでに多くの企業ではいち早くその経営戦略、経営理念としてC I (Corporate Identity) に取り組んでいる。同様に、都市が、その個性の表現として、また市民の共通認識としてアイデンティを確立していくことは、都市が活力ある活動を展開しながら成熟していくための都市戦略、都市理念を持つことである。三百万大都市となった横浜にとって、取り組まなければならない新たな課題と言える。

横浜市民の国際意識について行った調査（昭和五十七年度国際文化都市基礎調査）において、横浜を国際的なイメージの都市であると感じている人が、回答者一、一六八人のうち八〇%近くにも達したという結果がでている。しかも、この意識は横浜の都心部に長く居住している人程多く見られるという傾向を示している。かなりの市民が横浜について、国際性を共通認識として抱いていることを物語っていると見てよいであろう。

さらに横浜の国際化の歴史や、前述した首都圏における中核都市形成や、都市

の活性化に向けての国際化施策の展開、あるいは市民の国際交流活動の実績と今後の展開を考える時、国際文化都市の形成が、都市横浜のアイデンティの形成に大きな力を持っていることが窺われる。

三——国際文化都市施策の展開

国際文化都市形成のための本市の取り組みは、(一)国際交流活動の推進 (二)国際交流主体の確立 (三)国際交流の場の整備を三つの柱として、一六局約区一五〇事業にわたる局域的な施策として展開されている。

(一) 国際交流活動の推進

都市及び市民レベルでの世界と結びついた国際交流活動の活発化は、この活動により、都市の経済、文化の発展及び市民生活の向上に資するものであり、国際文化都市形成の上で、重要かつ戦略的な課題である。

横浜は、全国でも最も多い八つの姉妹・友好都市姉妹提携のもとに、都市間交流を主軸として、文化・スポーツ・経済・学術等各分野にわたる幅広い国際交流を行っている。

こうした中で、最近の国際交流活動において、幾つかの新しい動きがみられてきている。

・姉妹都市交流の新たな発展

姉妹都市交流は、都市の交流活動の中では歴史もあり多くの都市が進めている最も一般的なものであるが、親善レベルの段階に留まっている場合も多い。

しかし、本市の上海との友好交流は、従来から文化・スポーツ・学術など幅広く行われてきたが、さらに最近の経済交流では、市内会社との合併会社の設立、横浜市シルバー人材センターからの技術協力員の派遣など、経済協力をベースに単なる友好の域を越えた実質的なものが行われ始めている。また、フランスのリヨン市とは提携二十五周年を契機に、リヨンの横浜展の開催や企業間交流が行われ、さらに継続的な経済交流へと発展する動きもみられてきており、相互の地域経済振興に役立つものと期待されている。

・地域間交流

姉妹都市交流とは別に、港南区民とスペインのアンダルシア地方住民との「港南ひまわり国際親善交流」で、スペインフェアの開催、スペイン語教室などが行われていることなどは、地域の市民が主体となった新しい国際交流の動きとして注目される。

・市民と在住外国人の交流

市内各地域での在住外国人と市民との交流も盛んとなってきている。横浜国立

大学留学生会館の留学生を招待して毎年行われている「南区盆おどり大会」、日頃、市中心部で行われることの多い国際交流活動を地域に拡大し、身近な所で市民交流を推進しようとする緑区役所が企画した「緑国際交流フェア」なども地域に根ざした市民交流の新しい動きである。

・環太平洋諸都市との交流

日本・アメリカ・中国など太平洋をとりまく諸国は「太平洋の時代」という言葉で表わされているように、二十一世紀へ向けて大きな経済発展が見込まれている。従来から、カナダのバンクーバー、アメリカのオークランドやサンディエゴ、フィリピンのマニラ、中国の上海との友好提携に基づく都市・港との交流に加え、本年五月には、日本と関係の深いオーストラリアのメルボルン港と貿易協力港として友好提携が結ばれる。今後、我が国と関係の深い環太平洋諸都市との交流をさらに充実強化していく考えである。

(二) 国際交流主体の確立

市内の国際交流活動は、多くの市民、団体、機関によって行われている。しかし、市民を中心とした国際交流活動を継続的に行うには、活動のための情報収集面や資金面で制約が多い市民交流団体を支援し、市民相互の協力を進めるための専門的組織が必要である。

国際文化都市形成の中で、こうした役割を中心的に担っているのが、(財)横浜市海外交流協会(YOKA)である。

従来あつた海外との友好団体を統合し、市民、民間と行政が一体となって国際文化都市横浜を創造しようとする昭和五十六年に設立された。アジア地域経済交流横浜会議(YCEDA)の主催などを主に、アジア・環太平洋の主要都市との交流事業・シンポジウムや国際会議の開催、海外からの技術研修生の受入れ、英文刊行物の発行など多くの実績を積み重ねつつある。

国際文化都市形成の実践的担い手は、市民が主体の国際交流ボランティア団体である。正確に把握するのは難しいが、こうした市民団体は市内に約八〇団体があるとされている。

教育委員会のボランティア講座の卒業生を中心に組織され、ホームステイ、難民救済活動などを行っている「横浜国際交流ボランティアの会」、市民を対象とした講演会を続けている「国際交流を考える市民の会」、ユニークなものとして、市内や鎌倉で無料のガイドサービスを行っている「神奈川県学生ガイド連盟」などがある。その他にも多数の団体があるが、横浜らしいものとして、山手在住外国人婦人で組織されている「ヨコハマインターナショナル・ウイミンズクラブ、

(横浜国際婦人の会)が国際親善、慈善活動を通して地域外国人コミュニティの核的存在となっている。

こうしたボランティア活動を支援し相互の情報交換、交流のネットワークづくりが財)横浜市海外交流協会が進められている。この一環として、外国人と日本人との交流の場として、国際交流コーナーの設置が計画されており、早ければ六十一年度内にはオープンする予定となっている。

横浜の国際交流活動をさらに活発化し、国際文化都市への発展へと結びつけるためには、多分野にわたって推進力となる交流の核・拠点となる国際交流活動の主体が数多く存在することがやはり必要である。さいわい産業分野では、先端技術産業を中心に外資系企業の立地、学術研究部門では明治学院大学の国際学部や国際平和研究所の開設、国際水準のパイオテクノロジーの研究を行う横浜市立大学木原生物学研究所の設置などが相次いでおり、二十一世紀に向けての横浜の新しい国際交流の活動主体として期待される。

(三) 国際交流の場づくり

我が国の国際化の課題の一つとして、これからの新しい国際交流の展開を促すための国際交流機能の整備と、このための拠点地区の整備が各方面から指摘され

ている。特に我が国の国際交流機能の大半が集積し、今後も一層その傾向が強まると予想されている首都圏では、緊急の課題となっている。

横浜の都市は、我が国の開国と同時に外国との交流の場として形成されたが、約一三〇年を経た今日、再び、新たな国際化時代の日本にふさわしい国際交流の拠点都市形成が行われつつある。

国際交流の場の整備は、二つの方向から取り組まれている。その一つは広域的国際交流拠点のための場の整備であり、もう一つは、国際化時代にマッチした都市環境づくりである。

①みなどみらい21国際交流ゾーン整備
横浜駅と関内駅の間にあるみなどみらい21地区で、現在急ピッチで埋立と基盤整備が進められている。国際文化都市の理念を街づくりの面で実現するための新しい都市創造のプログラムである。

みなどみらい21事業は、現在二分されている横浜駅周辺と関内地区の横浜の都心部を構造的、質的に強化し、首都圏の中核都市として、また三百万都市としてふさわしい都心を形成するための再開発事業である。同時に、国際的業務機能をはじめ、産業・文化・政治などの中枢機能の著しい集中がみられる東京首都圏の諸機能を分散するという国家的課題に対処するためのプロジェクトでもある。

「首都改造計画」の中で、国際的交流機能のうち、特に人と情報の交流拠点として位置づけがなされているものである。

国際交流機能の具体的整備としては、国際業務や国際機関の誘導立地、国際会議場、国際見本市会場などのコンベンション施設が、美術館・緑地などの文化的施設とともに計画されている。

「人の交流拠点」整備のためのこの主要プロジェクトとして、ベルリン・パリなどと並ぶ世界最大級の首都圏国際会議場建設構想がある。すでに基礎的な研究は進行しており、六十一年度には構想実現に向けての具体的計画が開始される見込みである。

また、「情報の交流拠点」整備としては、テレビ・ピア構想、ニューメディア構想に基づき、高度情報システムの整備や、通信衛星を使って世界の主要都市を結ぶテレポート構想の研究が進められている。

さらに、政府間協定に基づく国際機関として、国際熱帯木材機関本部誘致の活動がオランダ、インドネシア、日本三国の間で展開されており、近く開催が予定されている同機関の総会で日本誘致が決定された場合には、横浜への立地が有望視されている。

② 国際的都市環境づくり
都市環境を「国際的」なものにしていく

という意味はどういうことであろうか。

第一は、都市の魅力づくりと個性化である。外国の街を訪れた時印象に残るのは、その都市の街並や建造物、あるいは街の雰囲気であり、その中にその都市の歴史や人々の生活、文化が感じられることであろう。

横浜は、港を中心に開港時の日本、異国情緒などを感じさせる街並や建造物が比較的残っている我が国では数少ない都市である。横浜らしさを主張し、世界の人々に感銘を与え、自らの文化と異なる文化があることを示すことも、国際性の一つの表わし方と言えよう。

第二は、外国人にも暮しやすしい環境づくりである。どの国の人にとっても、異国で生活することは想像以上に難しい面がある。日本で生活する場合には、習慣や文化の差が大きいことから、その度合も強いと言われている。日常生活での対応を中心に、誰でもが住みやすくすることは、国際的都市の基本条件の一つであろう。

在住外国人の日常生活体験からの都市環境づくりのあり方について「開かれた国際都市横浜への32の提言」を受け、現在可能なものから実施しているところである。緊急時のための19番の英語による対応や外国語の通じる病院のリスト作成、日常生活の情報不足を解消するため

の英語版「くらしのガイド」発行、幹線道路の案内標識のローマ字併記の実施など解決が図られたものも多い。切実な問題として、医療・教育・住宅などは、なお検討すべき余地が残っている。制度的、事業的な改善が伴わない、すぐに実施できないものもあるが、互いの立場を理解し合い、より良い環境づくりのために相互が努力を続けることが大事であろう。

こうした環境づくりは、外国人との共生という面だけではなく、本市が進めている各種の国際的機能の集積、国際会議の開催などの国際業務に対する環境づくりの面からも重要な意味をもっている。交通・情報網の整備などを含めた国際ビジネスのための環境づくりが、国際的都市環境づくりの第三の意味である。

先端技術産業立地のために、本市で初めて取り組んだ白山ハイテクパークに、西ドイツのハイテク産業が集団立地を決定したことや港北ニュータウンへ外資系企業・研究所が、相次いで進出していることなどは横浜のもつ立地特性や産業基盤、居住環境が、世界に通用する都市環境として国際的に評価されつつあることを示すものである。

四 今後の課題と方向

国際文化都市形成は二十一世紀にふさ

表一 1 国際文化都市形成のための重点施策の展開方向

施策展開の軸	重点施策	主な既存施策	主な構想・計画
1 人積されたふれあいの国際交流の拠点づくり	①国際交流施設の整備	・国際会議場 ・みなとみらい21事業	・首都圏国際会議場 ・国際見本市会場 ・国際貿易センター
	②国際的な学術研究の核づくり	・木原生物学研究所 ・大学・大学院の存在	・横浜市の強化充実 ・明治学院大学国際学部、国際平和研究所 ・地域経済情報サービス機関
	③海外との関わり深い企業等の立地促進	・外資系企業立地 ・港北ニュータウン・白山ハイテクパーク等への外資系先端技術産業等の立地	・みなとみらい21地区への立地誘導 ・新たな適地への立地誘導
	④海外との技術協力、経済協力の推進	・横浜工業館事業 ・上海市へのシルバー人材派遣 ・YCEDA ・YOTTA事業	・市内企業の研修生受入支援対策 ・海外技術者研修協会横浜研修センターの移転拡充
	⑤情報の送受信・蓄積のための施設とシステムの整備	・テレトピア構想 ・ニューメディアコミュニティ構想 ・レポート計画 ・THE YOKE	・みなとみらい21地区情報基盤整備 ・多目的国際情報ネットワークシステム ・みなとみらい21データベースシステム ・地域経済情報サービス機関
	⑥海外とのネットワーク体制の充実	・海外駐在員 ・姉妹友好都市、姉妹港交流	・欧州、中国、オーストラリアとの交流の充実
2 都活国のけ市力際促づのを文進く魅力高化とり力め交しとる流か	①スポーツ・芸術等における国際交流の推進	・横浜国際女子駅伝 ・姉妹都市等への少年スポーツチーム派遣等	・横浜フルマラソン
	②新しい芸術やファッションの創造の場としかけづくり	・ヨコハマファッションウィーク ・ファッションコミュニティセンターの誘致活動中 ・美術館建設中 ・横浜こども科学館 ・アーバンデザイン	・イベントホール ・マリタイムミュージアム
3 外やす国すい街づく訪しれや	①外国人居住・滞在・訪問者のための環境整備	・「国際性豊かな横浜を創る懇談会」提言のフォロー ・YOKOHAMA MY CITY ・119番英語対応 ・幹線道路標識の英文字併記 ・ヨコハマエコー ・YCACの存在	・インフォメーションサービスの充実 ・ボランティアの育成
	②留学、研修生の積極的な受入れ	・市内大学の受入れ ・留学生会館 ・研修センター ・市役所の受入れ	・研修生の受入れ促進 ・姉妹都市留学生受入れ ・海外技術者研修協会横浜研修センターの移転拡充
4 地球まわれ、都市市民流としての手開か育つた市民性が育	①市民のための国際理解講座、語学講座の充実	・市、市立大学等による講座 ・YOKE国際シンポジウム	・国際教育交流会館
	②学校教育における国際理解教育の推進	・国際理解教育センター校	・国際理解教育センター校の増設
	③学校教育における英語教育の徹底	・外国人英語教師の雇用 ・LL教室 ・「国際教育に関する調査懇談会」によるアンケート調査	・LL教室の増設
	④海外帰国子女教育への対応	・海外帰国子女受入推進校指定 ・市立大学入試特別選抜	・帰国子女教育実践推進校の増設
	⑤国際交流活動を支援する人材養成、確保	・横浜市シルバー人材センター	
	⑥国際交流ボランティア活動の援助	・国際交流ボランティア団体の存在	・YOKEによる国際ボランティア育成事業 ・国際交流基金 ・国際教育交流会館
	⑦在日外国人市民との身近な交流プログラムの充実	・区レベルの国際交流事業 ・市内学校と外国人学校との交流	・国際教育、交流会館 ・横浜国際青年会館 ・国際交流センター ・国際交流基金
5 国世界に高めるし横浜のなをり	①国内外での効果的な都市PRの工夫実践	・ニュース、特集記事の海外報道機関への配信 ・THE YOKE ・姉妹都市提携25周年記念横展展（リヨン展）ポートセールス	・横浜イメージアップ事業 ・オーストラリアでの横浜紹介展 ・コンベンション推進
	②国際文化都市イメージを高めるシンボルづくり	・みなとみらい21地区国際交流ゾーン ・人形の家	・大規模国際交流施設建設（美術館、イベントホール、国際会議場、見本市会場、マリタイム・ミュージアム等）
	③国際機関等の誘致	・国際熱帯木材機関本部誘致活動中	
	④国際会議、イベント等の開催	・YCEDA ・横浜国際招待ピアノ演奏会	・市政100周年記念イベント
	⑥外国人観光客の招へいと観光魅力の強化	・外国人観光客にも対応する観光案内所 ・国際観光振興会グッドウィルガイド ・市内大学生の県内観光通訳ボランティア ・ホームビジット	・みなとを中心とする観光資源整備（マリタイムミュージアム、人形の家、三溪園資料館、ドックパーク、赤レンガパーク、臨海パーク、海の公園）

(59年度国際文化都市形成調査Ⅲ)

わしい国際都市横浜の実現を目指すもので、これから本格的な取り組み段階と言えよう。

では、以下で、国際文化都市形成の今後の方向と課題について、企画調整室が行った調査（国際文化都市基礎調査表1参照）を参考に述べることにする。

第一は、人と人との交流を中心とした広域的国際交流拠点としての整備の推進である。近年の国際交流活動のニーズは多様化、複合化、高度化への傾向を強めている。一方で、高度情報化が進展する中で、人と人との直接的交流が、再び見直され今まで以上に重要視されてきている。横浜のこれまでの蓄積を生かし、人のふれあいを重視した国際的拠点づくりを目指したい。このため、交通アクセス整備や国際会議場、ホテルなどのコンベンション施設の整備、様々な国の人々が訪れる個性と魅力あふれた都市環境づくりなどを重点課題として、さらに推進する必要がある。また、これからの国際社会でのコミュニケーションに不可欠な高度な情報通信システムや情報基盤の整備も重要な課題である。

第二に、世界に貢献する開かれた都市を横浜は目指すべきものとして考えた。西欧文化吸収型のしかも経済などの直接利益に結びついた分野での国際化に重点がおかれていた我が国の国際交流のパターンは、国際的責務の増大や国際間の相互依存関係の緊密化の中で、全面的国際化、積極的な貢献を行う国際化へと転換が迫られている。

今後の国際化は、「自らと異なるものの存在」を認識した上で、「異なる価値観・行動様式」をもつ者同士の「双方向交流」へと進むものと考えられる。外国人を受入れ、かつ認め合う地域社会の形成、都市の国際的な環境づくり、発展途上国からの留学生・技術研修生受入れなどを従来以上に進め、さらに世界に開かれた都市を目指して努力する必要がある。

第三は、市民を対象とした国際化の推進である。国際化は、日本だけでなく、国際通信や航空機の発達による世界的現象である。しかし、日本の場合、特に国際化が議論となる要因の一つとしては、社会経済の国際化が進む中で、日本人の

意識と行動の国際化がそれ程進まず、そのギャップが国内外を問わず様々な障害、摩擦として、表面化し問題となるためと思われる。教育や市民の国際交流活動の支援など国際感覚を養うための施策の充実、強化が望まれる。例えば、一般的に日本人が不得意と言われている表現力、プレゼンテーション能力などを向上させることなどは、日本及び日本人を国際的に正しく理解させ、不用な摩擦を起さないためにも意味のあることである。

第四は、国際化施策の展開にあたっての戦略性の重視である。「人」「モノ」「情報」などの都市における国際交流が一般化、日常化し、さらに今後も増加が見込まれる状況にあつて、都市経営的視点から戦略的に国際化に取り組む都市が増加しつつある。

国際的イベントにより人を集め、「コンベンションシティ」化を進める神戸や広島、見本市を中心とした国際化を目指す千葉の「幕張メッセ計画」、都庁移転跡地に「国際フォーラム」の建設を計画している東京、その他地域振興を目的にユ

ニークな国際化を進める幾つかの地方都市など。こうした都市の差別化戦略やこれに伴う都市間競争の激化は、新しい都市活力を産み出す推進力ともなっている。

横浜においても、人と情報の国際交流拠点の形成を目指すみなどみらい21事業や市政百年記念イベント計画など国際性を軸とする大規模プロジェクトの推進にあつては、従来とは異なる高度な戦略性が求められている。

今年に国連で決議された国際平和年にあたる。これは平和の推進と人類の未来を守る努力を世界にアピールしようとするものである。決議の中で、平和の基礎的条件として国際的な協力と対話、信頼をつくることがあげられている。

横浜の国際文化都市の長期目標が「国際社会の中で一定の役割を果しつつ世界の調和ある発展を推進し、人類の発展と平和を希求する」ものであることを認識し、その実現に向けて、市民・行政が共に努力を続けることを期待したい。

△川口△企画財政局企画調整室主査／高柳△同局同室▽